



渡議員

Q 熊野町総合基本計画について

A 第5次は3つの観点を
基本的視点に策定中（三村町長）



第4次熊野町総合基本計画

A ソフト部門の施策は一定の環境整備は整ったと考えているが、ハード部門は、道路交通環境の整備などをさらに進める必要がある。筆については、筆の里工房を中心に交流人口の拡大等実績を上げたものの、厳しい経済環境下で、まちづくりとの関わり方が改めて問われている。第5次については、目標と成果がわかりやすい計画づくり、選択と集中による戦略的な計画づくり、また住民との協働によるまちづくり、といった観点を基本的視点として、本年度内に策定していく。

Q 第4次総合基本計画が今年度で終了するが、達成率と評価は。また、第5次の進捗状況と基本理念を問う。

Q 副町長、教育長に聞く

A 熊野町の現状をしっかりと把握することが必要（木谷副町長）
熊野町の子ども達に郷土への自信と誇りを持たせる（林教育長）

副町長 身近な自然と定住環境が調和しており、町施設も地域ごとに機能が発揮されている。町の今を正確に理解し、来るべき未来を予測し、できる施策を着実に打っていく、これが必要だと考えている。

教育長 教育長として、あらゆる機会をとらえながら、「筆は文化・文化の町熊野」を全国にアピールしていきたい。また、熊野町の子ども達に先達が苦労と努力により日本一の筆の町に創りあげたことを理解させ、郷土への自信と誇りを持たせるよう努力して参りたい。

渡議員

Q 就任されて2カ月が経過したが、現在の心境はどうか。また町内を巡回された印象は。



白築議員

Q 平和問題について

A 2020核廃絶広島会議への参加を予定している（三村町長）



A 平成8年3月に非核町宣言を行い、その後平成21年2月には平和市長会議に加盟をし、広島長崎議定書への賛同を行い、さらには平成22年5月に日本非核宣言自治体協議会に加入し、恒久平和の実現の輪を広げる協力をしている。また、本年7月開催の2020核廃絶広島会議への参加を予定している。

Q 核兵器廃絶の機運が世界的にも高まっている。熊野町は3月議会でも広島長崎議定書の意見書が議員によって採択された。また、熊野町は非核町宣言をしている。より核兵器廃絶に踏み込んだ町の姿勢が求められているのではないか。



南田議員

Q 町の財源について

A 利用方針の定まっていない
財産の処分を検討していく（立花総務部長）

A 町所有の財産には、行政財産、普通財産及び土地開発基金の財産があるが、このうち普通財産は処分が可能。平成21年3月末現在の普通財産は、約108万㎡で、その95%は山林。残り5%のうち宅地が約4千700㎡、その他の地目が約4万7千㎡である。普通財産の処分に関しては、財源を確保する上で有効な手段と考えている。今後、町が行う施策の状況を見据えながら、現時点で利用方針の定まっていない財産の処分を検討していきたい。

Q 町の財源が少ない時にこそ、町遊休地を少しでも処分したらどうか。

Q 町内コミュニティ輸送について

A 事業者に影響がないよう慎重に検討する（三村町長）

A 既存バス路線の維持は重要な施策。コミュニティバス等は、現行バス路線の収益を悪化させるため導入しないとしてきた。しかし、高齢化が進む中、丘陵地に住宅団地が存在するなど、現行路線バスに影響のない範囲で交通弱者の移動手段を検討する必要がある。このため、路線バスの維持・存続を第一義とし、また地元タクシー事業者の経営を圧迫することのないような方法を慎重に検討していきたい。



藤本議員

Q 広電バス、地元タクシー会社との関係をどのように考え、コミュニティ輸送を充実させるのかを問う。

藤本議員

Q 筆職人後継者育成事業について

A 一定の成果が認められる（石井地域振興課長）

A 3年間の育成事業を行い、就職者57名のうち、本年5月末現在で38名の方が在職中。後継者育成と人材確保に一定の成果が認められると考えている。在職者の雇用形態は、正社員22名、パート10名、内職及び独立が6名。正社員化の促進にはさらなる技術熟練が必要。引き続き就業先や筆組合などで継続的な取り組みが期待される。筆組合や商工会など関係機関と一層の連携を保ちながら、引き続き支援していきたい。

Q 就職された方の現況並びに現在の状況をどのように評価しているのか、町として今後の展望は。

一般質問

ズバリ、町政を問う！

9人の議員が一般質問を行い、町の施策等について町長と議論を交わした。